

論 説

1935年中国の幣制改革について (3)

—通貨増発の波及効果をめぐって—

佐 野 健 太 郎

- [1] はじめに
- [2] 幣制改革以前の中国の金融と産業
 - 1) 幣制改革以前の中国の金融機関
 - 2) 中国銀行業の発券業務
 - 3) 銀行による銭荘への資金供給
 - 4) 中国の民族産業と「銀恐慌」
 - 5) 金融市場の逼迫と政府の対応……以上第50号
- [3] 幣制改革以降の中国の金融と産業
 - 1) 概観
 - 2) 幣制改革の実施
 - 3) 発行準備管理委員会の活動
 - (1) 上海本会の設立
 - a) 民間銀行発券部門の接收
 - b) 外資系銀行発券部門の接收
 - (2) 分会の設立
 - (3) 中国農民銀行の改組
 - 4) 小括 ……以上第51号
 - 5) 幣制改革以降の企業金融
 - (1) 概観
 - (2) 金城銀行の収益構造
 - (3) 金城銀行の資金調達
 - a) 預金の調達
 - b) 借入金 of 調達
 - c) 配当率
 - (4) 小括 ……以上本号
 - (5) 金城銀行の企業金融
- [4] おわりに

5) 幣制改革以降の企業金融

(1) 概 観

前稿(50・51号)において、国民党政府が、1935年の幣制改革を通じて、通貨増発によって短期金利を低めに誘導し、当時の中国の国民経済を金融政策を通じてコントロールすることに成功した、という点を明らかにした。本号では、この通貨増発によってもたらされた短期金利の下落が民間商業銀行(金城銀行)の経営にどのような影響をおよぼしたのかについて検討する。

(2) 金城銀行の収益構造

第50号で明らかにしたように、金城銀行は、同じく北方系の有力銀行であった塩業・中南・大陸の3銀行とともに、1922年に四行連合準備庫を設立し、中南銀行券を共同で発行していた¹⁾。また上の4民間銀行は、1923年1月に、四行連合準備庫が発券業務を通じて獲得した収益および宣伝効果を活用するべく四行儲蓄会を設立し、預金・貸付業務を開始し巨額の収益を獲得していた²⁾。しかし、1935年11月3日に幣制改革が実施されたことにより、発券業務は中央・中国・交通・中国農民の政府系4銀行だけが行うこととなり、金城銀行も他の発券業務を行っていた民間商業銀行と同様に、発券業務を剥奪された³⁾。

発券業務が剥奪されたことに対して、発券業務を兼営していた有力商業銀行である金城銀行の幹部(湯徳成)は以下のように不満を述べている。

「…かつて、中国銀行と交通銀行の政府系2銀行は、発券業務と商業銀行業務(預金・貸付業務—筆者)を兼営していました。しかし、有力な民間商業銀行も発券業務を兼営していたので、政府系銀行の脅威をさほど感じることはありませんでした。ところが、1935年11月3日以降、民間商業銀行の発券業務が剥奪され、中央・中国・交通の政府系3銀行(1936年1月には中国農民銀行も発券業務を開始した—筆者)にだけ発券業務が与えられています。しかもその上、中国・交通の両銀行は、さらに商業銀行業務をも営業しています(中央・中国農民の両行も商業銀行業務を兼営していた—筆者)。もしも民間商業銀行が、無限の資金力を持つ中国・交通の両行と競争を行っても、

勝てる道理がありません。…」⁴⁾

湯徳成は、全国の民間商業銀行と共同で、中央銀行は準備金の管理・中国銀行は外国為替業務・交通銀行は不動産抵当貸付業務にそれぞれ専念し、商業銀行業務から撤退するように呼びかける必要がある。さもなければ、民間商業銀行の生き残る道はないと、経営最高責任者の周作民への書簡の中で述べている⁵⁾。

このような、有力民間商業銀行の一つであった金城銀行の幹部職員の危惧の念、すなわち、政府系4銀行だけが発券業務と商業銀行業務を兼営することによって、無限の資金力を持ち、民間商業銀行の経営を脅かすのではないかという危惧の念は、現実のものとなった。表1によれば、幣制改革をはさんだ1934

表1 政府系銀行と金城銀行の預金・貸付増加割合

[単位：金額は元、割合(右の数字)は%]

	1934年	1935年	1936年
(預金)			
中国銀行	6億8538万 100	9億9294万 144.9	12億630万 176
交通銀行	2億9320万 100	3億9895万 136.1	5億5416万 189
金城銀行	1億4486万 100	1億6123万 111.3	1億8314万 126.4
(貸付)			
中国銀行	6億7385万 100	9億6287万 142.9	9億955万 135
交通銀行	2億6365万 100	3億7064万 121.6	3億8209万 144.9
金城銀行	1億0887万 100	1億2225万 112.3	1億4353万 131.8

(注) 中国・交通の両行は、政府系銀行。

(原典) 中国銀行経済研究室『民国26年全国銀行年鑑』84-86, 96-98頁。

(出所) [1], 332頁。

年から1936年にかけて、中国・交通両政府系銀行の預金・貸付の増加率は、いずれも金城銀行のそれを大きく上回っている。こうした政府系銀行と民間商業銀行の経営上の格差の拡大は、確かに政府系銀行に対する権限の集中・国民党官僚による国民経済に対する人的支配の強化、すなわち国民党官僚資本主義の典型例と考える見解も存在する⁶⁾。しかし、公刊されている銀行の資料によれば、幣制改革直後の1936年では、むしろ金城銀行の営業収益の増加率が、政府系の中国銀行や同行と緊密な協調関係にあった上海商業儲蓄銀行(以下上海銀

表 2 a 金城銀行の総支出額・当期純利益

	総支出額		当期純利益	
	元	%	元	%
1928年	589,300	36.88	1,008,797	63.12
29	636,772	38.56	1,014,695	61.44
30	655,455	38.51	1,046,764	61.49
31	941,488	49.98	942,056	50.02
32	1,049,800	55.82	830,868	44.18
33	1,155,625	58.17	830,868	41.83
34	1,166,878	58.40	831,141	41.60
35	1,323,378	60.81	852,757	39.19
36	1,544,060	63.81	857,671	36.19
37	1,849,472	96.91	58,938	3.09
38	1,592,796	99.64	5,810	0.36
39	2,253,015	99.98	484	0.02
40	3,465,107	99.97	1,140	0.03
41	9,595,290	99.55	43,546	0.45
42	10,315,439	85.70	1,721,635	14.30

(注) %は総利益額に占める割合。

(原典) 金城銀行各年決算表

(出所) 1928-36年: [1] 357頁。

1937-42年: [1] 669頁。

行)のそれを大きく上回っていた(表2 abc)。

しかも、表3によれば、金城銀行の収益構

造の特徴は、利子収入が収益総額の大半を占めていたことである。この特徴は、1935年の幣制改革以降も変わっていない(表3)。銀行の利子収入は、貸付金利から資金調達コスト(預金金利・借入金利など)を差し引くことによって算出される⁷⁾。本号では、金城銀行が資金調達コスト削減と企業金融を通じてどのように収益を獲得していたのかという点について、幣制改革前後の時期について検討する。

(3) 金城銀行の資金調達

まず、金城銀行の資金調達の特徵について、同行のバランスシート(貸借対照表)を見ながら検討しよう。表4によれば、1930年の金城銀行の調達資金の

表 2 b 中国銀行の純利益 (単位:元)

	金額
1933年	192万3975
34	193万3317
35	360万2357
36	271万9579

(原典) 各年年度報告書

(出所) [10], 2131, 2177, 2207, 2229頁。

表 2 c 上海銀行の利益総額

	金額
1929年	1,880,008
30	2,315,147
31	3,491,175
32	3,261,542
33	4,093,329
34	6,644,099
35	6,169,233
36	5,729,455
37	3,985,752

(注) 1937年の金額は、同年1月から6月までの合計額。

なお、金額は元。

(原典) 上海銀行各期営業報告書

(出所) [2], 715-716頁。

表3 金城銀行の損益

(単位: 元)

	総額	利	子	為替兌換損益	有価証券損益	雑損益		
1928年	1,598,097	1,194,176	74.72%	114,870	7.19%	329,051	20.59%	-40,000 -2.50%
29	1,651,467	1,173,149	71.04	323,049	19.56	111,406	6.74	43,863 2.66
30	1,702,219	1,048,732	61.61	125,903	7.40	495,578	29.11	32,006 1.88
31	1,883,544	1,596,840	84.78	106,673	5.66	136,009	7.22	44,022 2.34
32	1,880,768	923,769	49.12	262,386	13.59	653,074	31.72	41,539 2.21
33	1,986,439	1,185,505	59.68	252,802	12.72	511,500	25.75	36,686 1.85
34	1,998,019	1,455,622	72.85	133,986	6.71	370,543	18.55	37,868 1.89
35	2,176,135	1,548,130	71.14	199,653	9.17	379,050	17.42	49,302 2.27
36	2,419,731	2,178,795	90.04	100,748	4.16	99,641	4.12	40,547 1.68
37	1,908,410	1,011,004	52.98	582,212	30.51	242,737	12.72	72,457 3.79
38	1,598,606	1,599,185	100.04	143,864	9.00	16,503	1.03	-160,946 -22.12
39	2,253,499	2,352,179	104.38	400,206	17.76	-356	-0.02	-498,530 -22.12
40	3,466,247	2,150,132	62.03	1,040,734	30.02	-85,170	-2.45	360,551 10.40

(原典) 金城銀行各年決算表

(出所) 1928-36年〔1〕, 356-357頁。

1937-40年〔1〕, 668-669頁。

表4 金城銀行のバランスシート

(単位: 元)

(1930年)

資 産				負 債	
各 項 貸 付		46,443,965	各 項 預 金		55,959,795
有 価 証 券		15,393,681	同業預金及び借入金		10,806,153
現 金		10,136,990	実収資本、公積金		9,214,044
同 業 貸 付		9,616,095	そ の 他		13,611,687
そ の 他		6,971,948			
合 計		89,561,679	合 計		89,561,679

(1936年)

資 産				負 債	
各 項 貸 付		114,508,344	各 項 預 金		129,149,747
有 価 証 券		37,408,498	同業預金及び借入金		14,532,805
現 金		10,599,279	実収資本、公積金		10,426,318
同 業 貸 付		23,892,631	そ の 他		63,196,154
そ の 他		20,469,972			
合 計		206,878,706	合 計		206,878,706

(原典) 金城銀行1927-37年6月, 決算表

(出所) 〔1〕, 346-347頁。

中で金額の大きい項目は、負債側（資金源泉）の「各項預金」, 「同業預金・借入金」, 「実収資本・公積金」である。金城銀行は、基本的には、豊富な預金および借入金・資本金を資金源泉として、貸付や有価証券投資へ運用していた（表4の資産側）。本節では、金城銀行の資金調達コストを、預金・借入金・資本金の順で検討する。

表5 金城銀行の預金構成

(単位：元)

	定期預金	当座預金
1930年	38,053,103 68.00%	17,906,692 32.00%
31	44,251,401 68.77	20,095,663 31.23
32	52,520,603 68.65	23,981,194 31.35
33	65,803,091 65.24	35,056,393 34.76
34	85,285,883 69.40	37,599,860 30.60
35	81,274,585 68.88	40,815,656 31.60
36	88,334,091 68.40	40,815,656 31.60
37/6	104,280,321 65.58	54,720,309 34.42

(原典) 金城銀行の1927から37年6月までの決算表

(出所) [1], 342頁。

a) 預金の調達

金城銀行は、1927年以降、預金総額の6割以上を定期預金によって賄い（表5）、1932年から1934年にかけて預金総額を著しく増加させた（表6）。ここでは、主に1930年以降の時期において、金城銀行の預金調達コストの中で重要な指標であると思われる定期預金金利の変化に

ついて検討する。

金城銀行の預金は、その総額の5割以上を個人預金者に依存していた（表7）。個人預金者の中には、国民党の地方幹部も含まれていた。例えば、金城銀行の袁左良は、国民党山東省政府主席の陳調元に対して、私事にわたって事務を行なった結果、陳は大変満足し、最高で100万元の預金を入金していた⁸⁾。また、山東省軍需処長の劉伯寿は、金城銀行の上海分行に2万元の1年満期定期預金を持ち、年利0.9%であった。劉は、袁が山東省に赴いたときに、金城銀行上海分行の定期預金金利を1%に引き上げるように要望した結果、金城銀行上海分行の定期預金金利は1%に改訂されることとなった⁹⁾。

また、云記名義で天津分行に預けられていた半年満期の定期預金5万元は、年利0.9%、栄記名義で同行に預けられていた当座預金2万9千元は、年利0.3%であった¹⁰⁾。

表6 金城銀行の負債類各項目

(単位: 元)

年	総額	各項預金	同業預金及び借入金	実収資本・公積金
1927	56,507,425	34,986,920 61.92%	6,437,702 11.39%	8,752,646 15.49%
28	73,715,434	48,626,768 65.97	9,825,791 13.33	8,892,285 12.06
29	74,765,365	45,612,523 61.01	8,159,629 10.91	9,050,757 12.10
30	89,561,679	55,959,795 62.48	10,806,153 12.07	9,214,044 10.29
31	101,448,346	64,347,064 63.43	9,062,840 8.93	9,408,778 9.27
32	123,607,827	76,501,797 61.89	9,747,418 7.88	9,600,584 7.77
33	160,985,766	100,859,483 62.65	6,580,359 4.09	9,801,552 6.09
34	164,830,490	122,885,743 74.55	10,165,464 6.17	10,002,420 6.07
35	177,342,476	117,986,957 66.53	9,652,544 5.44	10,203,561 5.75
36	206,878,706	129,149,747 62.43	14,532,805 7.03	10,426,318 5.04
37	241,118,322	159,000,630 65.94	18,616,953 7.72	10,671,989 4.43

(原典) 金城銀行1927-37年6月, 決算表

(出所) [1], 347頁。

表7 金城銀行の預金者構成

	個人	企業・商店	機関・団体	総計
1928年	50.87%	13.66%	35.47%	100%
32	59.06	18.65	22.29	100
36	65.09	15.95	18.96	100

(注) 商業部の預金者構成。

(原典) 『金城銀行創立20周年記念刊』141-143頁。

(出所) [1], 343頁。

次に、機関預金者である鉄道

関係の預金について見てみよう。

金城銀行鄭州事務処は、1929年

6月、鄭州駅の駅長と相談の結果、鄭州駅以北から黄河以南ま

での各駅の運賃収入および為替

送金については、これを金城銀行

鄭州事務処が代理徴収するこ

ととなった。こうして受け入れた運賃は、金城銀行北平(北京の旧称一筆者)

分行に専用の口座を開設する案が検討されていた¹³⁾。

隴海鉄道は、金城銀行鄭州分行に管理局が10万元、工程局が6万元、それぞれ預金を持っていた¹²⁾。

また、平漢鉄道は、金城銀行北平分行に70万元の預金を保有していた¹³⁾。

このように金城銀行は、個人預金や鉄道関係資金を獲得することにより、1930年以降、預金総額を大幅に増加させることとなり(表6)、1934年には、預金額で政府系の中国・交通両行に次いで第3位となった¹⁴⁾。

また金城銀行の預金調達コストは、1933年9月までの期間、定期預金では1年物は0.9%から1%、半年物は0.9%、要求払預金では、当座預金が0.3%で

表8 各銀行の定期預金利率(1933年)

単位：%

	3カ月	6カ月	9カ月	1年	2年	3年	4年	5年	備考
中国		0.6		0.7	0.75	0.8	0.85	0.9	
交通									随時面談
上海				0.7	0.75	0.8			
浙江興業				0.7	0.75				
浙江実業									随時面談
塩業	0.4	0.5		0.65					
金城				0.7					
中南									随時面談
大陸				0.8	0.85	0.9			
中孚	0.55	0.6	0.65	0.7					
四明	0.4	0.6		0.7	0.75	0.8	0.85	0.9	
国華				0.8					
聚興誠									
中国墾業									

(原典)『月刊 海光(上海銀行)』6巻, 3期, 9-13頁, 1934年3月。

(出所)〔2〕, 427頁。

あった(いずれも年利)¹⁵⁾。ただし、1930年以降の金城銀行の預金増加は、別の要因も考慮しなければならない。1933年9月、金城銀行の最高経営責任者周作民は、同行の董事会において、預金金利の引き下げを以下のように提案した。

「…周総経理は、また以下のように報告した。当事変(1932年2月に、日本軍が熱河省へ侵攻して以降開始された日中戦争のことを指していると思われる一筆者)が緊迫の度を増した際に、北平や天津方面で預金を引き出す者は非常に少ない。北平では、多い時でも約200万円の預金の引き出しがあっただけで、現状を回復し現金は余っている。しかも、預金は、商業部門では500万元、儲蓄部門では600万元それぞれ増加し、現金が過剰になっている。こうした状況下では、…新しい営業方法を開拓しなければならないという観点から議論がおこなわれたが、預金については、金利を引き下げざるを得ないということで、みな同意した。…

倪董事〔幼丹〕：もとより、預金金利を引き下げること、当然のことである。¹⁶⁾。

こうして金城銀行の1年満期の定期預金金利は、1%から0.7%へと引き下げられ(表8)、預金調達コストの削減に結び付くことになった。それでは、金城銀行が、預金金利を引き下げざるを得ない程の資金過剰とは、どのような要因によってもたらされたのであろうか。

金城銀行の董事会で周作民が行った1934年度の営業報告から見てみよう。

「…昨年(1934年—筆者)の営業状態は、上半期には順調に推移していたが、下半期には白銀問題が原因となって、金融面では非常に不安定な状態となった。本行は、…一年を通じて総括してみると、相当の営業成績を収めている。預金の増加額もまた少なくなく、…中国・交通の両政府系銀行を除く民間商業銀行の中でも、預金額では首位に立った。例えば、上海銀行と比較すると、商業部の預金は、上海銀行の方が多いかもしいが、儲蓄部の定期預金は、本行の方が優っている。」¹⁷⁾

「…最近数年来、預金は相当に増加しており、各行と比較しても劣っていない。儲蓄については、各銀行の中でも、本行と上海銀行が最も預金額が多く、両行の儲蓄預金額で数行の商業銀行の儲蓄預金に相当する。」¹⁸⁾

このような預金額の増加は、農村部から上海に向けて巨額の資金が流入したからだと言われている。その実態について見てみよう。まず中国銀行や交通銀行の董事を兼任し、中央銀行の副総裁を務めた張公権は、以下のように述べている。

「近年、内陸部の経済的な困難の度合が日一日と深刻になっているが、それと相反する形で、上海の繁栄ぶりは奇形的なものとなっている。一切の現金・財産・富が上海へ集中し、毎年、大ざっぱに見積もっても、その金額はおよそ数千万元に達し、上海銀行業は預金を大幅に増加させている。…」¹⁹⁾

このように、張公権は、農村から上海に向けて毎年数千万元の資金が流入し、この資金が上海銀行業の預金増加に寄与していたと述べている。これに対して、上海銀行の内国為替資金収支報告によれば、1933年上半期の6か月の間、上海銀行から上海以外の地域へ送金された為替資金は、1630万5000円で、逆に上海

表9 上海銀行の内陸為替資金収支 (1933年)

	単位：元	
	上海への送金	内陸部への送金
1月	25,880,000	3,936,000
2月	14,917,000	2,696,000
3月	18,339,000	2,292,000
4月	17,808,000	2,409,000
5月	20,671,000	2,596,000
6月	20,172,000	2,376,000
合計	117,787,000	16,305,000

(原典) 上海銀行当案：暗号通信第24号，1933年8月14日。

(出所)〔2〕，410頁。

銀行に送金された為替資金は、1億1778万7000元であった。

上海銀行への為替資金流入額は、1億148万2000元に達していた（上海銀行に送金された為替資金マイナス上海銀行から上海以外の地域へ送金された為替資金）（表9）²⁰⁾。

このように、当時、農村から上海に巨額の資金が流入し、

その結果上海銀行業が預金を増加させたという推測は、妥当と思われるが、では一体なぜ、巨額の資金が内陸部や農村から上海へ流入したのであろうか。上海へ資金が流入した原因について、上海銀行の経営最高責任者の陳光甫は以下のように述べている。

「一、内陸部の情勢が不安定であること。現金はこのような情勢の下では、敏感に反応し、特に事変に遭遇すると、資金はそこから逃避するものである。このことは、周知の事実なので詳しく述べることはしない。

二、第二の原因は信用の収縮である。上海は、中国全土の中では金融の中心地であり、内陸部の各都市は上海の金融上の周辺部分を構成している。

もともと中国の金融は、季節ごとに資金の流れが変化していた。毎年、4・5・6の3か月の間に、生糸・茶・小麦が市場に出回り、8・9・10の3か月の間に、秋に収穫された作物が出回る。これらの作物の購入代金が、上海から内陸部へ流入し、これを農民が受け取る。農民は、自分で栽培した野菜や食料以外の日用品（あるいは農作業に必要な資材—筆者）については、通商上の大都市で大量に購入する。この農民が商品を購入した代金は、各地の旅商人あるいは零細小売店から大商店へ移動し、やがて通商上の大都市へ到達する。…ここでのポイントは、この金融の流れは、全面的に信用に依存している（信用取り引きということ？—筆者）ということである。

この信用の連鎖は、通商上の大都市の金融の逼迫によって攪乱される。す

なわち、通商上の大都市の金融が逼迫することにより、内陸部の都市の信用を収縮させ、内陸部の都市の金融が逼迫することにより、農村の信用を収縮させたので、内陸部の現金が一方的に通商上の大都市へ流入したのである。』²¹⁾

以上、陳光甫によれば、内陸部や農村から上海へ巨額の資金が流入した原因として、日中戦争の勃発と通商上の大都市における金融の逼迫から農村部の信用が収縮したことが指摘されていた。

この他に農村から上海へ資金が流入した原因として、農産物価格の著しい下落が指摘されている²²⁾。とくに1931年9月18日に「満州事変」が勃発して以降、中国全土において多数の商品の物価水準が下落した。上海銀行の報告では、124品目の調査に基づいて商品価格の下落の実態が分析されている。それによれば、物価下落の原因として、銀価格の高騰・事変による市場の喪失・信用の収縮＝購買力の不足・外国製品との競争などが指摘されている。

この報告では、最も価格の下落率が大きい商品は（4—5割の下落）、米・落花生・ラミー・機械とり糸・紅茶であり、とくに米と落花生は代表的な農産物であり、農家にとっては大きな打撃となったと思われる²³⁾。また、3—5割下落した商品は、漢口小麦・乾燥繭・菜種などであったが、これらも重要な農産物であった。さらに、当時の中国で最も代表的な商品作物であった国内産棉花の価格も、2—3割下落していた²⁴⁾。

このように、主要農産物の価格が軒並み大幅に下落していたのと対照的に、いくつかの生活必需品や農業用資材は価格が変わらないか、若干高騰していた。例えば、砂糖は、関税の税率が引き上げられたのと国内での品不足からざらめ24号で一担あたり16元から24元へ高騰した²⁵⁾。山東省で生産されていた葉煙草も、生産量が多くないために、価格が上がっていた。また、代表的な化学肥料であった硫酸アンモニウムも若干値上がりしていた²⁶⁾。

このように農業用資材や生活必需品の価格が変わらないか高騰している時に、主要な農作物の価格が大幅に下落しているとするならば、農家は農作物を都市で販売して受け取った代金よりも、都市で商品を購入して支払った代金の方が

上回ると考えることは十分可能と思われる²⁷⁾。

このように、特に上海への巨額の資金の流入などにより、金城銀行は、1932年から1934年にかけて、2000万元近くの預金を毎年増加させていった(表6)。周作民が、董事会に預金金利の引き下げを提案するほどの資金余剰とは、上のような中国国内の経済状態を反映していたと思われる。

b) 借入金の調達

金城銀行が資金を借り入れるルートとしては、金融機関(銭荘・銀行)からの短期借入れが考えられる。まず、銭荘間貸出金利(拆息)は、50・51号で確認した通り、幣制改革以前(1935年11月以前)では、最高時で0.19%まで高騰した²⁸⁾。しかし、幣制改革以降、特に1936年1月から1937年3月までの拆息は、0.06—0.08%と低水準で推移した²⁹⁾。

また、当時の銀行間短期貸出レートであった、上海銀行業連合準備委員会が会員銀行に資金供与する際のコール・レートは、1935年には最高で0.16%を記録した³⁰⁾。1936年のコール・レートは、明らかにはできなかった。ただ、コール・ローン供与額は、1935年の上半期には2467万元、同年下半期には1億803万元であった。1936年の上半期には4554万元、同年下半期には5136万元であっ

表10 金城銀行の配当
単位：元

	配 当 額	配 当 率
1928年	700,000	10%
29	700,000	10
30	700,000	9
31	630,000	9
32	630,000	9
33	630,000	9
34	630,000	9
35	630,000	9
36	630,000	9

た³¹⁾。2年間のコール・ローン供与額の比較から、1936年のコール・レートは0.1%前後で推移していたのではないかと推測される。

c) 配 当 率

(注) なお、実収資本金は、1927年以降700万元。

(原典) 金城銀行各年営業報告書
(出所) [1], 362—363頁。

金城銀行の配当率は、1929年までは10%であったが、1931年以降1%下げて9%となり、配当金額は70万元から

63万元へと削減された(表10)。

(3) 小 括

以上に見てきたように、金城銀行の資金調達コストは、幣制改革の前後において、定期預金金利が1%から0.7%、配当率が10%から9%、短期借入金利(拆息)が0.19%から0.06—0.08%、短期借入金利(コール・レート)が0.16%から0.1%前後と、いずれも低下していた。とくに、一時0.19%に高騰していた拆息が、幣制改革後、1936年から1937年にかけての一年間、0.06—0.08%で推移したことは金城銀行に限らず、すべての金融機関の経営にとって、有利となったと思われる。

金城銀行は、このように資金調達面ではコストの圧縮に成功し、豊富に資金を調達していたにもかかわらず、貸付の面でコストの削減を行わなければならなかった。金城銀行の総経理処は、1934年2月17日付けの書簡で、コストの削減について以下のような通達を出している。

「調査によれば、本行の最近の支出は業務の発展にともなって増加している。しかし近年、中国全土の実業は疲弊しており、本行は貸出利率を減免したことによって、貸付契約当初の貸出利息を取得することが困難となり、すみや

表11 金城銀行の各年支出額の推移

単位：銀元一元(1928—34年)
偽法幣一元(1935—1937年)

	営業支出	日常支出	特別支出	総 額
1928年	128,094	327,497	43,527	589,300
29	110,957	344,564	71,155	636,772
30	108,224	423,892	67,738	655,455
31	168,674	551,479	84,625	941,488
32	207,115	671,498	91,120	1,049,800
33	246,880	740,079	65,168	1,155,625
34	263,413	695,854	91,983	1,166,878
35	250,929	857,032	75,191	1,323,378
36	274,562	951,656	87,525	1,544,060
37	156,839	605,605	48,582	817,288

(原典) 金城銀行各年決算表
(出所) [1], 358—359頁。

かにコストの削減を行わなければ、支出がかさみ、収支の均衡を維持することが困難となる。]³²⁾

総経理処が出した通達では、天津・漢口・上海・青島・大連・ハルピンの各総行・支店・事務処に対して、支出額を具体的に指示し、それ以外の臨時支出が必要な場合には、総行の査定を

経なければならないとしている³⁹⁾。

確かに、1931年から1933年にかけて、毎年、ほぼ10万元総支出額が増加している（表11）。このように、金城銀行は、金利減免債権の増加に伴うコスト増に悩まされたが、一体このような窮状をどのように克服して、1936年には当期純利益85万元を達成したのであろうか。次号で、金城銀行の企業金融を検討する中で明らかにする。

（未完）

注)

- 1), 2) [5], 124—125頁。原典は、「塩業銀行档案：四行連営第一回会議録，1922年9月4日」〔1〕，91頁）。徐沧水編『民国鈔券史』62頁〔1〕，94頁）。
- 3), [6], 126—127頁。原典は、「財政部布告，民国24年11月3日」〔10〕，180—182頁）。
- 4), 5) 「金城档案：“湯徳成から周作民への書簡”，1935年12月31日」〔1〕，331—332頁）。
- 6) 例えば、『金城銀行史料』の編集者は、このような幣制改革以降の政府系銀行の成長に伴って、「“法幣政策”実施後、官僚資本銀行が金融独占を強化して、金城銀行が不満を表明した」〔1〕330頁）とし、当時、金城銀行漢口分行の副經理であった湯徳成が同行総經理の周作民に宛てた書簡を公表している（本稿2—3頁）。『金城銀行史料』の編集者の政府系銀行に対する評価からは、政府系銀行が民間銀行の経営を圧迫するというニュアンスが感じられる。

これに対して久保亨氏は、南京国民政府成立直後の1927年から1928年にかけて、中国銀行と交通銀行が政府の株式参加を受け入れたこと、1928年には、政府直営の中央銀行が設立されたこと、1935年には、経営難に陥った銀行への経済官僚の派遣、中国・交通両行に対する政府持株比率の引き上げ、中国農民銀行と中央信託局という二つの政府系金融機関の創設、同年11月に幣制改革が実施されたこと、などにより全体として民間銀行に対する政府の影響力が強められた、とされている（〔11〕88頁）。しかし久保氏は、このように民間銀行に対して政府の影響力が強化されたことについては、以下のように評価されている。

「以上の過程をどのように理解するかということは、一つの重要な問題である。これまでに記した1937年までの段階では、必ずしも民間銀行の存在自体の否定につながるような統制経済がめざされていたわけではなく、あくまで金融業の分野において政府系金融機関の力量を強め政府の金融政策施行能力を確立することに、眼目が置かれていたように思われる」（〔11〕88頁）。

本稿での幣制改革に対する評価は、久保氏の評価を踏まえつつ、中央銀行システムを形成する一過程として幣制改革を位置づけている。その際、安富氏による満州中央銀行についての分析から多くの示唆を得ている。

安富氏は、1932年から1945年までの期間、満州中央銀行が中央銀行として必要な諸条件を整えて行く過程を、同行および政府系金融機関の財務諸表類を分析しつつ明らかにされている。その中で安富氏は、満州中央銀行が中央銀行化してゆく基準として、以下の3点を挙げている。((12) 70-71頁)。すなわち、(1)張作霖系金融機関の資産・負債の継承と、同金融機関が発行した紙幣の回収、(2)日系金融機関とくに朝鮮銀行の勢力排除、および同行が発行していた紙幣の回収、(3)普通銀行業務を停止すること、の3点である。

ここで安富氏は、(1)と(2)が実施されたことにより、張系・日系金融機関の発行紙幣を回収し、満州中央銀行券を発行し、満州中央銀行券の通貨価値を維持するという、中央銀行本来の任務を実行していたことを明らかにされ、(3)により満州中央銀行は、発券業務に専念していたことを明らかにされた。しかし結果的には、満州中央銀行が、日本政府発行の国債を大量に購入したことによって、皮肉にも通貨価値を維持するという中央銀行本来の業務を放棄することになった、とされる ((12) 77-88頁)。

以上の分析から、安富氏は、満州中央銀行が通貨価値を維持するために不換紙幣の発券業務を集中する(管理通貨制度の確立)という、積極的な役割を担う反面、同行が発券業務を集中したゆえにこそ、国債引受を通じてインフレーションを招いたという否定的な側面、つまり、同行の政策が「二面性」を持っていたことを明らかにされたとと思われる。

こうした「二面性」は、幣制改革以降の南京国民政府系4銀行においても、存在していたと思われる。本稿では、政府系4銀行が幣制改革を通じて、旧幣・現銀を回収して、法幣を増発することによって、通貨価値を維持するという業務を遂行していた側面を明らかにすることを課題にしている。また、政府系4銀行の法幣の増発によって、物価水準が回復し、短期金利が低下し、企業や民間銀行の収益が回復したことを明らかにすることを課題としてきた。しかし、国民政府期の金融政策全体を評価するには、幣制改革以降、政府系銀行による通貨管理(管理通貨制度)が整備されたことによって、どのようにして1940年代のインフレーションがもたされたのかという側面を明らかにすることも重要であると思われる。ただし、1940年代の国民政府期の金融政策についての検討は、他日を期す他はない。

- 7) 黒田暁生氏によれば、「銀行の利潤(π)は、貸出の利子収入から、預金、短期金融市場からの資金調達、日本銀行借入のそれぞれに対する利子支払いを差し引き、さらに貸出に伴う費用を差し引いたものとなる」とされている。((7), 124頁)。
- 8) 「袁左良訪問記録, 1961年12月」((1), 333頁)。
- 9) 「金城档案: “周作民から上海分行方巨川への書簡”, 1929年11月15日」((1),

- 333頁)。
- 10)「金城档案：“鄭州分行副經理劉焜和から周作民への書簡”，1931年2月20日」〔1〕, 334頁)。
- 11)「金城档案：“鄭州事務処から北平總經理処への書簡”，1929年6月13日」〔1〕, 334頁)。
- 12)「金城档案：“鄭州分行副經理劉焜和から周作民への書簡”，1931年2月20日」〔1〕, 334頁)。
- 13)「金城档案：“平漢鐵路局副局長鄒安衆から周作民への書簡”，1935年5月24日」〔1〕, 335頁)。
- 14)「金城档案：“董事會議事録”，1935年1月24日」〔1〕, 343頁)。
- 15)「金城档案：“周作民から上海分行方巨川への書簡”，1929年11月15日」, 「金城档案：“天津総行から北京總經理処への書簡”，1932年6月30日」(いずれも〔1〕, 333)。
- 16)「金城档案：“董事會議事録”，1933年9月27日」〔1〕, 344頁)。
- 17)「金城档案：“董事會議事録”，1935年1月24日」〔1〕, 343頁)。
- 18)「金城档案：“董事會議事録”，1935年9月25日」〔1〕, 343—344頁)。
- 19)「張公権：“内地と上海”(『銀行週報』第18巻, 第14期, 1934年4月17日)〔2〕, 407頁)。
- 20)「上海銀行档案：暗号通信第24号, 1933年8月14日」〔2〕, 410頁)。
- 21)「陳光甫：“中国の經濟問題を解決する一つの方策”，1932年11月13日, 経済学社での講演, (上海銀行編『陳光甫先生言論集』118頁)〔2〕, 410—411頁)。
- 22), 23), 24), 25), 26)「上海銀行档案：通函55号, 秘総204号, 1933年11月10日」〔2〕, 351—355頁)。
- 27)『中国經濟年報』生活書店, 1934年版 161—188頁〔3〕, 258—259頁)。
- 28)〔5〕, 133頁の表8を参照。なお表8は, 久保〔8〕109頁の表11より作成。なお〔5〕の表8, 〔6〕の表2は, いずれも利率の単位は%であるが, 明記されていない。しかも, 「0.19%」とすべきところを「19%」などと不用意に記していた。続稿の中で〔5〕, 〔6〕の短期金利(日歩)の訂正を行ないたい。
- 29)〔6〕, 125頁の表2参照。なお表2は, 久保〔8〕109頁の表11より作成。
- 30), 31)〔6〕, 145—146頁の(注)1参照。なお, (注)1は, 〔4〕33—35頁から引用した。
- 32), 33)「金城档案：“総処から各分行・事務処宛て書簡”, 1934年2月17日」〔1〕, 360頁)。

〈参 考 文 献〉

- [1] 中国人民銀行上海市分行金融研究室編『金城銀行史料』上海人民出版社, 1983年。
- [2] 中国人民銀行上海市分行金融研究所編『上海商業儲蓄銀行史料』上海人民出版社, 1985年。
- [3] 中国人民銀行上海市分行編『上海錢莊史料』上海人民出版社, 1961年。
- [4] 洪霞管・張繼風『近代上海金融市場』上海人民出版社, 1989年。
- [5] 拙稿「1935年中国の幣制改革について(1)―通貨増発の波及効果をめぐって―」(『高知論叢(高知大学経済学会)』第50号, 1994年7月)。
- [6] 拙稿「1935年中国の幣制改革について(2)―通貨増発の波及効果をめぐって―」(『高知論叢(高知大学経済学会)』第51号, 1994年11月)。
- [7] 黒田晁生『入門 金融』東洋経済新報社, 1994年7月。
- [8] 久保亨「幣制改革以降の中国経済」(野沢豊編『中国の幣制改革と国際関係』東京大学出版会, 1981年, 所収)。
- [9] 中国銀行総行・中国第二歴史档案館合編『中国銀行行史資料彙編 上編(1912-1949年)』档案出版社, 1991年。
- [10] 中国人民銀行総行参事室編『中華民国貨幣史資料第二輯』上海人民出版社, 1991年。
- [11] 久保亨『中国経済100年のあゆみ―統計資料で見る中国近現代経済史―』創研出版, 1991年。
- [12] 安富歩「満州中央銀行の資金創出・資金投入メカニズム―日中・太平洋戦争期を中心に―」(『人文学報(京都大学)』第69号, 1991年12月)。